

平成 30 年度

和歌山県産業廃棄物実態調査報告書

(平成 29 年度実績)

平成 31 年 3 月

和 歌 山 県

目 次

第 1 章 調査の概要	1
第 1 節 調査の目的	1
第 2 節 調査の概略	1
第 3 節 調査の内容	1
第 2 章 調査結果の概略	7
第 1 節 産業廃棄物の排出状況	7
第 2 節 産業廃棄物の処理量	10
第 3 節 再生利用状況	13
第 4 節 最終処分状況	15
第 5 節 処理量の推移	17
第 6 節 特別管理産業廃棄物の状況	18
第 3 章 産業廃棄物処理業者の処理・処分実績	20
第 4 章 多量排出事業者の排出・処理状況	22
第 5 章 和歌山県産業廃棄物処理計画の進捗状況	24
第 1 節 目標の達成状況	24
第 2 節 種類別の目標の達成状況	24
第 3 節 多量排出事業所及び鉄鋼業での排出・処理状況	27
第 4 節 前年度（平成 28 年度）と平成 29 年度の排出・処理変動の整理	28
参考データ	
図 1 和歌山県産業廃棄物処理計画進行管理システム（メインフロー）	29
表 1 産業廃棄物の種類別・業種別の排出量（平成 29 年度）	30
表 2 産業廃棄物の発生及び処理状況〔種類別〕〔平成 29 年度〕	31
表 3 地域別・種類別排出量〔平成 29 年度〕	32

第1章 調査の概要

第1節 調査の目的

本調査は、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（以下「廃棄物処理法」という。）及び廃棄物処理法施行規則等に基づき、多量排出事業者から提出された産業廃棄物の排出・処理状況、産業廃棄物処理業者の処理実績等を基に、和歌山県の平成29年度の産業廃棄物処理等の実態を把握し、廃棄物処理計画等で定める適正処理に関する目標値に対する達成状況等を分析するために産業廃棄物の処理量等の統計資料を得ることにより、産業廃棄物の適正処理に資することを目的とした。

第2節 調査の概略

1 多量排出事業者処理計画実施状況報告書

多量排出事業者処理計画実施状況報告書について、地域別、業種別、種類別の発生及び処理量を集計した。

2 産業廃棄物処理業者の処理実績報告書

産業廃棄物処理業者の処理実績報告書のデータについて、委託者住所から排出事業所を整理し、産業廃棄物処理業者へ委託した排出事業者に関する地域別、業種別、種類別の発生及び処理量を集計した。

3 県全体の排出量及び処理量の実態を把握

1、2の情報を基本として、県内発生由来の産業廃棄物の排出量及び処理量を整理し、更に、1、2の情報で補完できない情報について、既存資料等から捕捉し県全体の排出量及び処理量の実態を把握した。

第3節 調査の内容

1 産業廃棄物処理業者の報告書の整理

(1)物流情報の整理

平成29年度実績として産業廃棄物処理業者の実績報告書の情報は、廃棄物の種類、量、委託者（排出事業者）及び所在地、処分業者名及び処分方法、処分先所在地等の整備を行い、更に、排出事業者及び所在地と処分業者及び所在地の関係から、表1-1に示す物流コードに基づき整理した。

なお、委託者の排出事業者と業者（中間処理残さ物を委託）の識別は、「委託者の名称と所在地」と「県内の中間処理業者と処理施設所在地」のマッチングを行った。

(2)排出事業者の産業分類（業種）の整備

(1)の物流情報で整理した事業者（産業廃棄物排出事業者）及び自社分については、既存の各種事業所名簿等を用いて、業種コードを整理した。

2 事業者の報告書の整備

平成29年度の実績として、廃棄物処理法に基づく多量排出事業者の情報は、事業者の業種、廃棄物の種類、量、処分方法等の整備を行った。

表 1-1 物流フローの整理内容

情報ソース	流れ	処分区分	物流コード(委託者)			備考
			排出事業者	処分業者	自社	
処分業の報告	県内→県内	中間	A	ア	サ	
	県内→県内	最終	B	イ	シ	
	県外→県内	中間	C	ウ		
	県外→県内	最終	D	エ		
収集運搬業の報告	県内→県外	中間	E	カ		
	県内→県外	最終	F	キ		
	県内→県内	中間	Q	R		A、アとの重複情報のため報告の徴収なし
	県内→県内	最終	S	T		B、イとの重複情報のため報告の徴収なし
	県外→県内	中間	U	V		C、ウとの重複情報のため報告の徴収なし
	県外→県内	最終	W	X		D、エとの重複情報のため報告の徴収なし

備考：処分業の報告と収集運搬業の報告における情報の重複の解説図

3 産業廃棄物の排出・処理量の推計

産業廃棄物の発生及び処理は、排出事業者からの発生と、自社処理及び委託処理で構成される。

①委託処理の状況

産業廃棄物処理業者の受託処理実績から把握することができる。

②自社処理の状況

自社で完結（委託に回らない）する処理は、売却又は自社利用、自社での脱水、焼却処理等による減量、自社埋立である。これらの処理を行う事業者の大部分（量的カバー）は、廃棄物処理法に基づく多量排出事業者であると仮定すると、それらの事業者からの報告データで把握することができる。

なお、①及び②の情報から把握できない要因を整理し、捕捉調査を実施した。

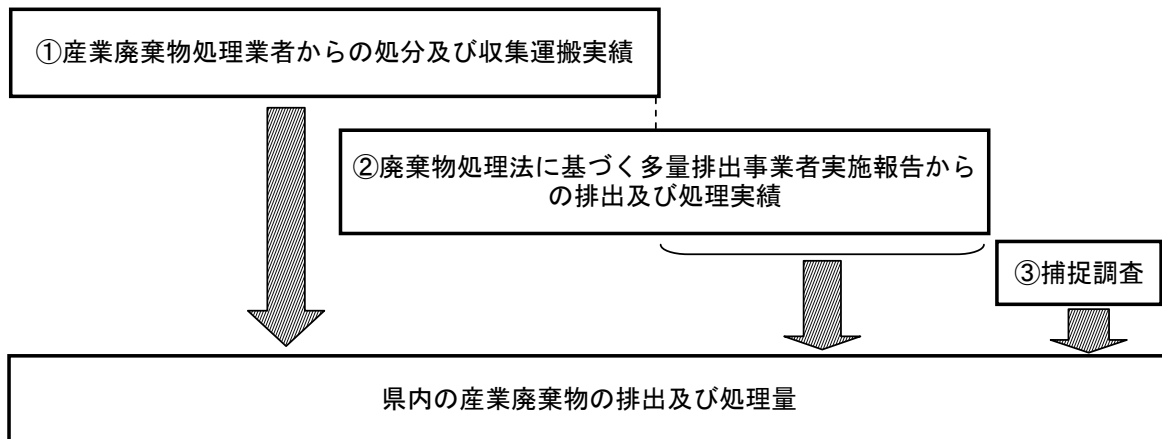


図 1-1 産業廃棄物の排出・処理量の推計方法の概略

ア 産業廃棄物処理業者からの処分及び収集運搬実績

排出事業者より排出された産業廃棄物のうち、県内又は県外の中間処理又は最終処分業者で処理された産業廃棄物について、委託者（排出事業者）を整理し、処理フローを把握した。

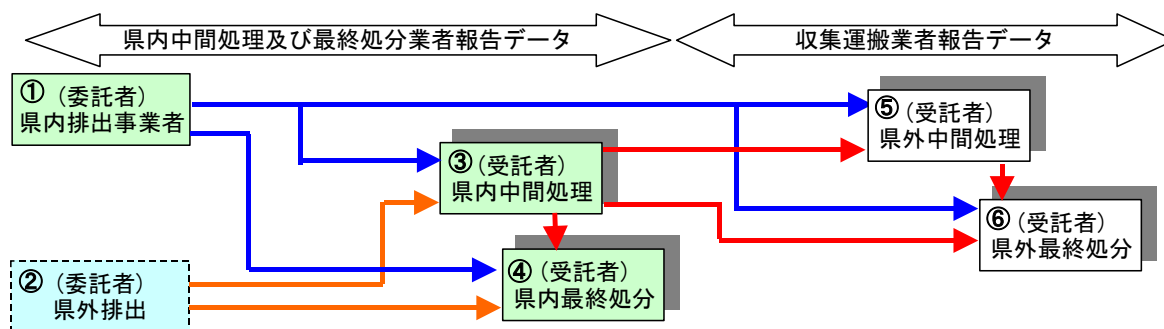


図 1-2 処分実績及び収集運搬実績データからの処理フロー作成概念図

イ 排出事業者からの排出及び処理実績

廃棄物処理法に基づく多量排出事業者実施報告より排出された産業廃棄物のうち、排出事業者内で処理が完結している自己減量化量、自己再生利用量、自己埋立処分量について、処理フローを把握した。

ウ 捕捉調査

ア、イの情報から十分に把握できない、有償物量、自己減量化量、自己再生利用量については、アンケート調査を実施し情報の補完を行った。

4 調査対象産業廃棄物

調査対象廃棄物は、廃棄物処理法及び同法施行令に定める次の産業廃棄物とした。

①燃え殻、②汚泥、③廃油、④廃酸、⑤廃アルカリ、⑥廃プラスチック類、⑦紙くず、⑧木くず、⑨繊維くず、⑩動植物性残さ、⑪動物系固形不要物、⑫ゴムくず、⑬金属くず、⑭ガラスくず、コンクリートくず及び陶磁器くず〔注、本報告書における図表では「ガラス陶磁器くず」と略した〕⑮銧さい、⑯がれき類、⑰ばいじん、⑱動物のふん尿、⑲動物の死体、⑳産業廃棄物を処分するために処理したもの〔注、本報告書における図表では「コンクリート固化物」と略した〕

※上記以外の種類に分類できない廃棄物は、「その他産業廃棄物」とした。

また、次に示す有償物、廃棄物等については下記の取り扱いとした。

ア 法令上廃棄物とされていない有償物で今後の社会状況の変化によっては産業廃棄物となる可能性があるものについては、今回の調査対象に含めた。

イ 紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体については、廃棄物処理法で、産業廃棄物となる業種が指定されている。このため、指定された業種以外の事業所から発生した紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ及び動物系固形不要物、動物のふん尿、動物の死体については、原則として事業系一般廃棄物とし、調査対象から除外した。

ウ 酸性又はアルカリ性を呈する排水を公共用水域へ放流することを目的として事業所で中和処理を行っている場合には、排水を除外し、中和処理後に生じた汚泥（沈でん物）を発生量とした。

エ 廃棄物を自己焼却処理した後に燃え殻が発生する場合は、焼却処理前の廃棄物を発生量とした。

5 産業廃棄物の種類の区分

本調査は、産業廃棄物の種類を3段階で設定した。

中間処理により廃棄物の種類が変化する場合があるが、本調査では、中間処理後の変化した廃棄物の種類で記載した場合には（処分時点又は再生利用時点）と記載した。

○第1段階：発生時点の種類。

○第2段階：排出事業者の中間処理により、変化した処理後の種類。

例；木くず→（焼却）→〔燃え殻〕（第1段階時点の種類と事業者の中間処理方法を用いて推定した。）

○第3段階：委託中間処理により、変化した処理後の種類。

（第2段階時点の種類と委託中間処理方法を用いて推定した。）

6 調査対象業種

調査対象業種は、日本標準産業分類（平成 25 年 10 月改訂、総務省）に記載されている区分を基本にして、表 1-2 に示す業種とした。なお、本報告書では、業種の名称を一部省略して用いた。

表 1-2 調査対象業種

日本標準産業分類	略称
農業，林業 農業 林業	農業 農業 林業
漁業	漁業
鉱業	鉱業
建設業	建設業
製造業 食料品製造業 飲料・飼料・たばこ製造業 繊維工業 木材・木製品製造業（家具を除く） 家具・装備品製造業 パルプ・紙・紙加工品製造業 印刷・同関連業 化学工業 石油製品・石炭製品製造業 プラスチック製品製造業 ゴム製品製造業 なめしがわ・同製品・毛皮製造業 窯業・土石製品製造業 鉄鋼業 非鉄金属製造業 金属製品製造業 一般機械器具製造業 電気機械器具製造業 情報通信機械器具製造業 電子部品・デバイス製造業 輸送用機械器具製造業 精密機械器具製造業 その他の製造業	製造業 食料品 飲料・飼料 繊維 木材 家具 パルプ・紙 印刷 化学 石油・石炭 プラスチック ゴム 皮革 窯業・土石 鉄鋼 非鉄金属 金属 一般機器 電気機器 情報通信機器 電子部品 輸送機器 精密機器 その他
電気・ガス・熱供給・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業	電気・水道業 電気業 ガス業 熱供給業 上水道業 工業用水道業 下水道業
情報通信業	情報通信業
運輸業，郵便業	運輸業，郵便業
卸売業，小売業	卸売業，小売業
金融業，保険業	金融業，保険業
不動産業，物品賃貸業	不動産業，賃貸業
学術研究，専門・技術サービス業	専門サービス業
宿泊業，飲食サービス業	宿泊業，飲食業
生活関連サービス業，娯楽業	生活サービス業
教育，学習支援業	教育，学習支援業
医療、福祉	医療、福祉
複合サービス業	複合サービス業
サービス業	サービス業
公務	公務

7 地域区分

本調査においては、表 1-3 に示す地域区分により、県内を整理した。

表 1-3 地域区分

	地域名	構成市町村
TA	和歌山地域	和歌山市
T1	海南・海草地域	海南市、紀美野町
T2	紀の川・岩出地域	紀の川市、岩出市
T3	橋本・伊都地域	橋本市、かつらぎ町、九度山町、高野町
T4	有田地域	有田市、湯浅町、広川町、有田川町
T5	御坊・日高地域	御坊市、美浜町、日高町、由良町、日高川町、印南町
T6	田辺・西牟婁地域	田辺市、みなべ町、白浜町、上富田町、すさみ町
T7	新宮・東牟婁地域	新宮市、串本町、那智勝浦町、太地町、古座川町、北山村

8 留意事項

国土交通省近畿地方整備局和歌山河川国道事務所は、平成 29 年度に、管理型混合廃棄物 127 千トンを県内外の最終処分場に埋立処分した。これは、京奈和自動車道の建設に伴い、最終処分場跡地に埋立されていた廃棄物を掘り起したためである。

この廃棄物は、建設工事から発生した産業廃棄物ではあるが、過去に埋立されていた廃棄物であるため、本調査の対象外とし、排出量及び処理量には計上していない。

第2章 調査結果の概略

第1節 産業廃棄物の排出状況

平成29年度における産業廃棄物の排出量は3,230千トンとなっており、鉱さいが1,012千トンで最も多く、次いで、ばいじんが706千トン、がれき類が630千トン、汚泥が496千トン等となっている。

排出量を業種別にみると、製造業が2,030千トンで最も多く、次いで、建設業が748千トン、電気・水道業が312千トン、農業・林業が88千トンとなっている。

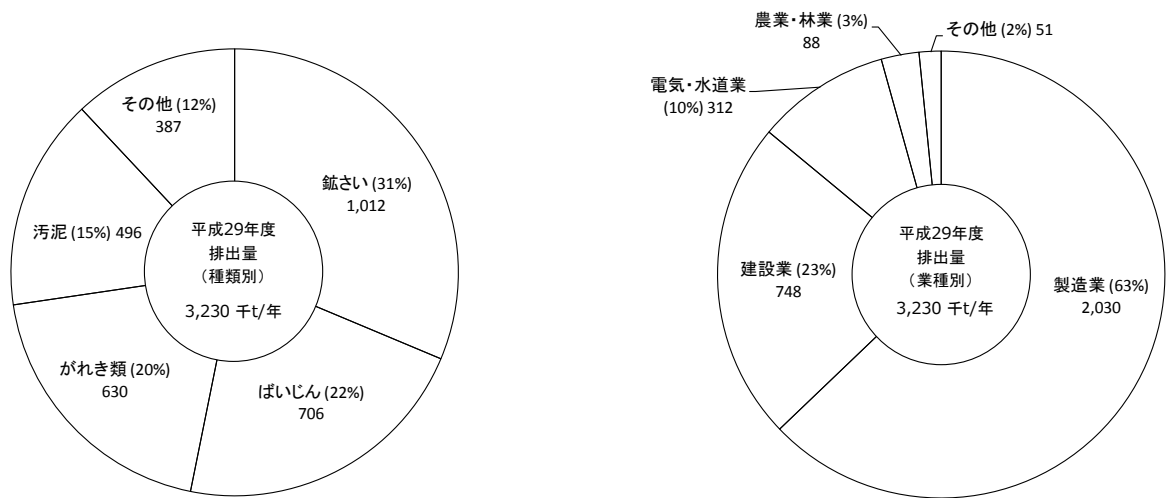


図 2-1 産業廃棄物の排出量の業種別、種類別

表 2-1 産業廃棄物の排出量の種類別、業種別

(単位：千t/年)

業種 種類	合計	農業・林業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
合計	3,230 (100%)	88 (3%)	748 (23%)	2,030 (63%)	312 (10%)	0 (0%)	1 (0%)	5 (0%)	1 (0%)	0 (0%)	2 (0%)	7 (0%)	34 (1%)	2 (0%)
燃え殻	0 (0%)		0	0	0			0					0	
汚泥	496 (15%)	0	38	137	310		0	1	0	0	0	0	8	1
廃油	30 (1%)	0	0	23	0		0	1	0	0	0	0	5	0
廃酸	37 (1%)	0	0	35	0	0	0	0		0	0	0	2	0
廃アルカリ	19 (1%)		0	18	0	0	0	0		0	0	0	1	0
廃プラスチック類	22 (1%)	1	6	5	1	0	0	1	0	0	0	1	7	0
紙くず	0 (0%)		0	0										
木くず	53 (2%)		53	0										
繊維くず	0 (0%)		0	0										
動植物性残さ	26 (1%)			26										
動物系固形不要物	2 (0%)		0	1									0	
ゴムくず	0 (0%)												0	
金属くず	7 (0%)		1	2	0	0	0	0		0	0	0	3	0
ガラス陶磁器くず	61 (2%)	0	12	43	0	0	0	1	0	0	1	0	2	0
鉱さい	1,012 (31%)		2	1,009	0								0	
がれき類	630 (20%)		630	0										
ばいじん	706 (22%)		0	704	1									
動物のふん尿	88 (3%)	88												
その他	42 (1%)	0	5	23	0	0	0	0	0	0	1	6	6	0

*表中の空欄は該当値がないもの、「0」表示は500t/年未満のもの。以下の図表において同じ。

表 2-2 産業廃棄物の排出量の種類別の推移

	(千t/年)										
平成	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
鉍さい	931	976	1,129	1,100	984	1,010	1,068	907	997	1012	
ばいじん	1,038	989	1,120	857	796	769	861	741	727	706	
がれき類	751	731	751	713	879	869	802	782	672	630	
汚泥	593	692	576	663	556	627	491	464	460	496	
その他	491	448	442	499	506	443	477	385	379	387	
合計	3,804	3,837	4,017	3,831	3,722	3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	

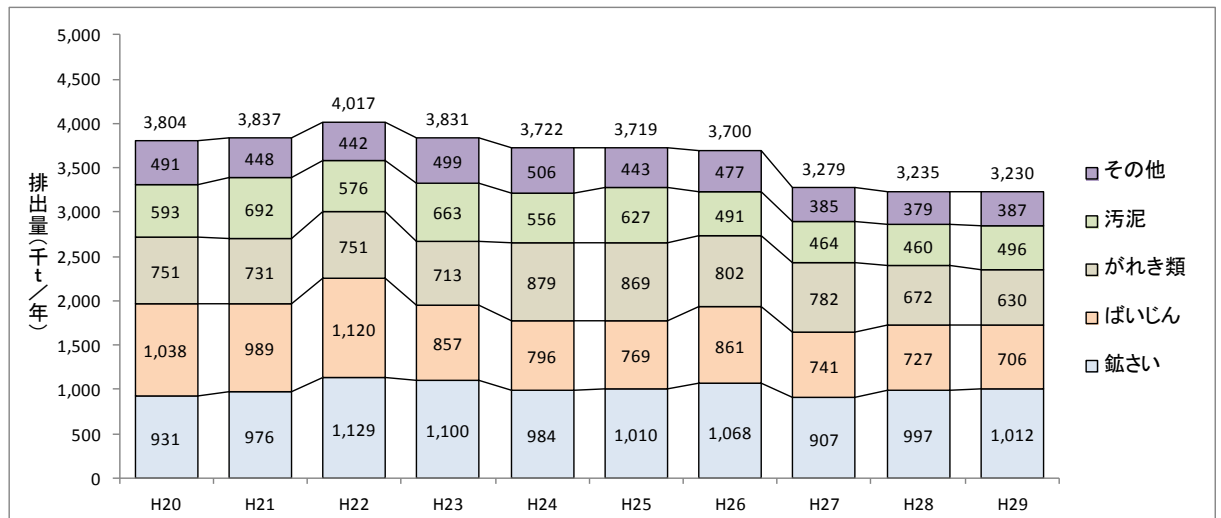


図 2-2 産業廃棄物の排出量の種類別の推移

発生量及び有償物量は、表 2-3 のとおりである。平成 20 年度以降の主な有償物は、鉍さいであり、その鉍さいは平成 26 年度をピークにその後は減少に転じている。

表 2-3 発生量、有償物量等の推移

	(千t/年)										
平成	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
発生量	4,629	4,718	4,935	4,886	4,683	4,786	4,797	4,308	4,234	4,213	
有償物量	821	859	918	1,055	962	1,067	1,098	1,029	1,000	983	
うち、鉍さい	742	752	828	967	887	987	1,021	961	932	916	
うち、ばいじん	73	64	74	81	65	76	67	42	43	51	
排出量	3,804	3,837	4,017	3,831	3,722	3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	

表 2-4 産業廃棄物の排出量の業種別の推移

	(千t/年)										
平成	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
製造業	2,315	2,405	2,652	2,453	2,174	2,241	2,310	1,943	2,022	2,030	
建設業	1,016	943	886	897	1,061	1,032	953	907	783	748	
電気・水道業	263	281	288	287	302	290	289	284	292	312	
農業・林業	148	155	148	141	136	107	97	94	85	88	
その他	63	53	43	55	48	49	50	52	53	51	
合計	3,804	3,837	4,017	3,831	3,722	3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	

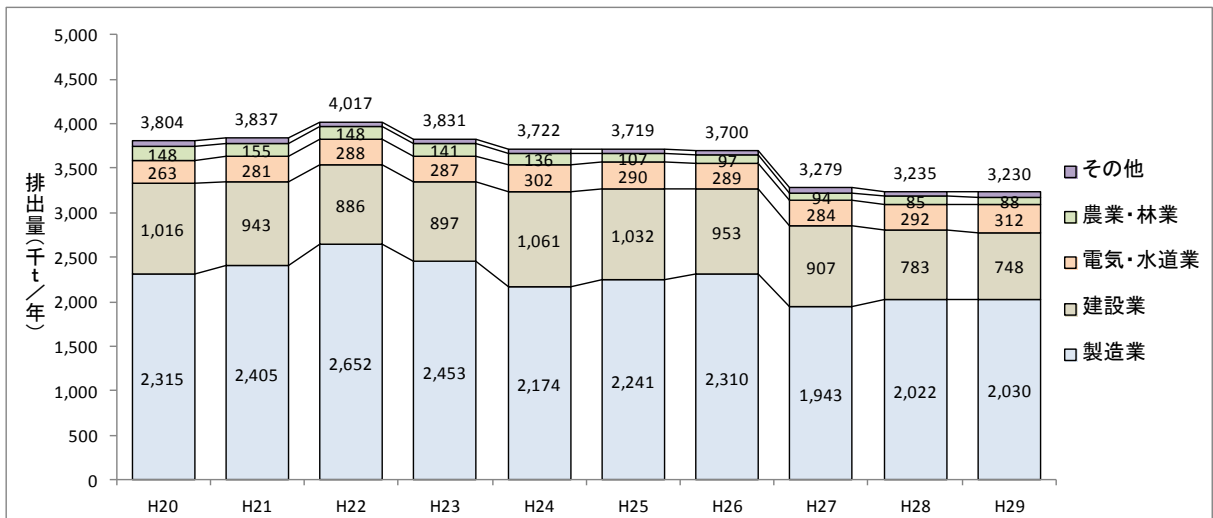


図 2-3 産業廃棄物の排出量の業種別の推移

第2節 産業廃棄物の処理量

平成29年度に発生した産業廃棄物の処理状況をみると図2-4のとおりである。

排出量3,230千トンのうち、94%に当たる3,024千トンが排出事業者または産業廃棄物処理業者により脱水、焼却等の中間処理をされて、そのうち1,047千トン（32%）が減量されている。

中間処理後の再生利用量（1,955千トン）と排出事業者等での直接再生利用量（98千トン）を合わせた再生利用量は、排出量の64%に当たる2,054千トンとなっている。

直接最終処分量と中間処理後の最終処分量を合わせた最終処分量は130千トンで、排出量の4%となっている。

種類別および業種別の処理率は、図2-5、図2-6のとおりである。

また、産業廃棄物の処理の流れを詳細にみると、図2-7のとおりである。

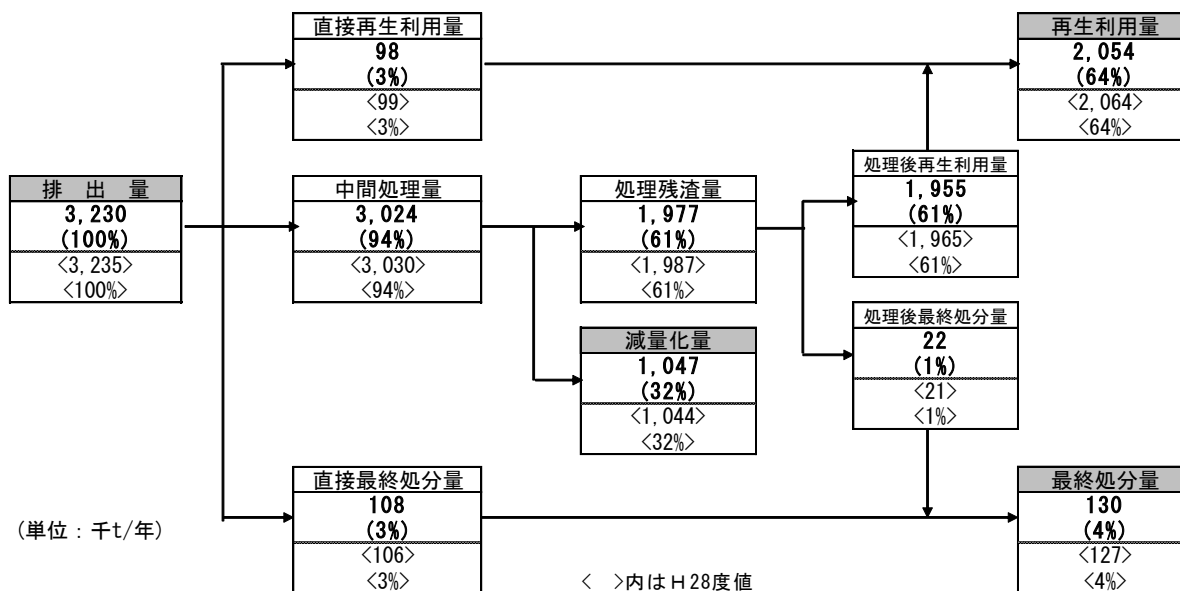


図2-4 産業廃棄物の処理の流れ

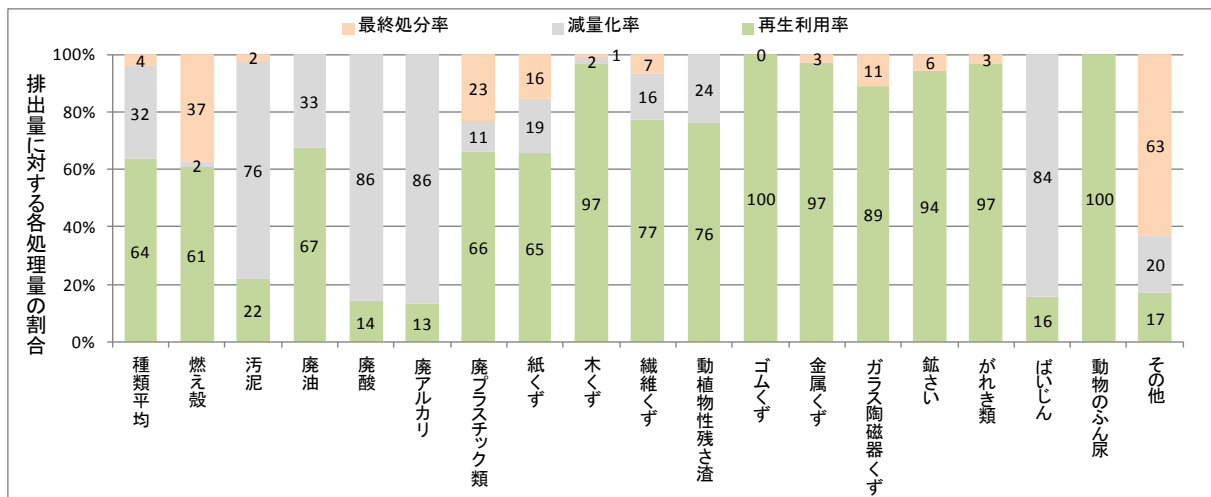


図 2-5 産業廃棄物の種類別の処理率

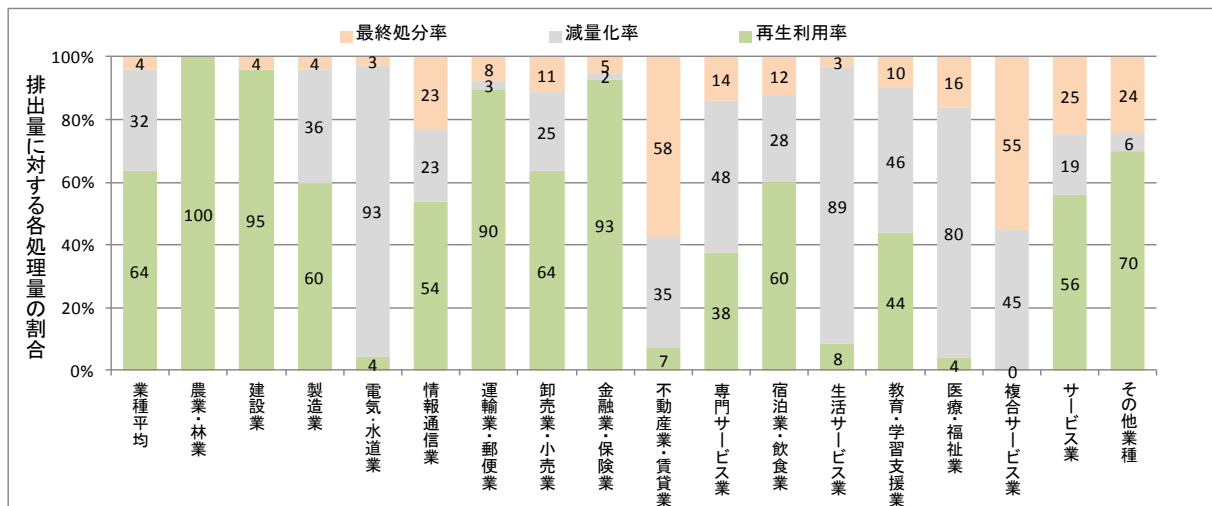
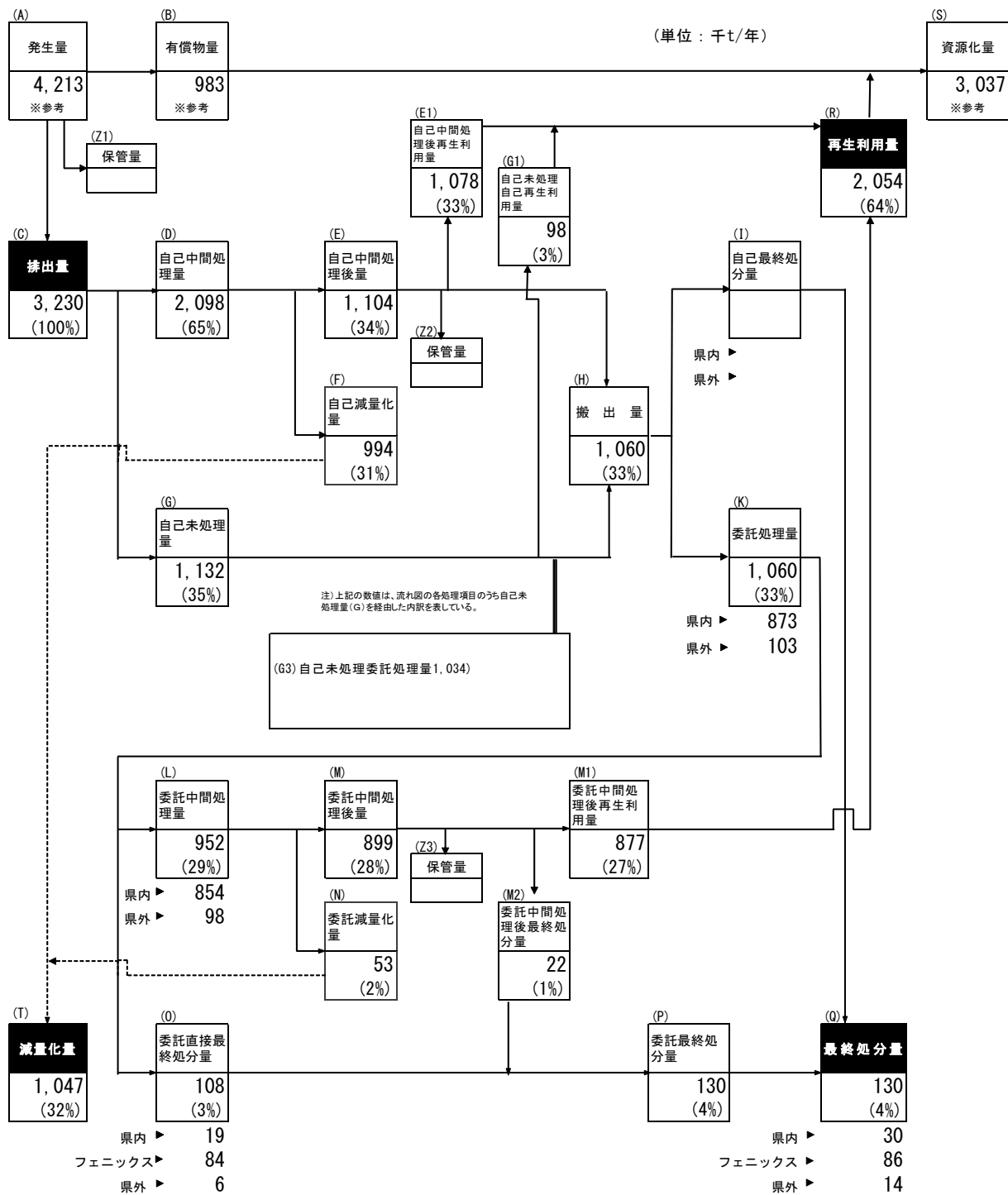


図 2-6 産業廃棄物の業種別の処理率



図中の「フェニックス」は、大阪湾広域臨海環境整備センター。

図 2-7 産業廃棄物の処理フロー (詳細)

第3節 再生利用状況

産業廃棄物の再生利用量を種類別（再生利用時点の種類）にみると、鉱さいが全体の46%を占め最も多く、以下、がれき類が30%、ばいじんが5%、汚泥が5%、動物のふん尿が4%等となっている。

業種別にみると、製造業が59%、建設業が35%、農業・林業が4%等となっている。

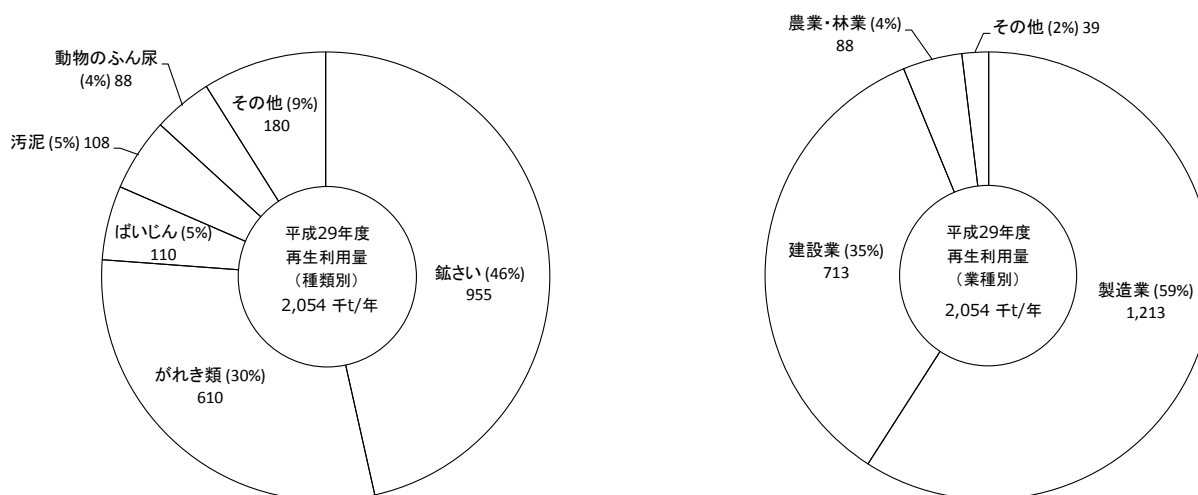


図 2-8 産業廃棄物の再生利用量の種類別、業種別

表 2-5 産業廃棄物の再生利用量の種類別、業種別

		(単位：千t/年)													
再生利用 時点の種類	業種	合計	農業・林業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
	合計		2,054 (100%)	88 (4%)	713 (35%)	1,213 (59%)	13 (1%)	0 (0%)	1 (0%)	3 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	0 (0%)	19 (1%)
燃え殻		8 (0%)	0	1	3	4				0	0	0	0	0	0
汚泥		108 (5%)	0	34	60	9	0	0	0	0	0	0	0	3	1
廃油		20 (1%)	0	0	14	0			1	0	0	0	0	5	0
廃酸		4 (0%)		0	4				0					0	0
廃アルカリ		1 (0%)		0	1				0						
廃プラスチック類		11 (1%)	0	3	2	0	0	0	1	0		0	0	4	0
紙くず		0 (0%)		0	0										
木くず		51 (2%)		51	0										
繊維くず		0 (0%)		0	0										
動植物性残さ		20 (1%)			20										
動物系固形不要物		2 (0%)		0	1									0	
ゴムくず		0 (0%)												0	
金属くず		6 (0%)		1	2		0	0	0			0	0	3	0
ガラス陶磁器くず		54 (3%)	0	9	40	0	0	0	0	0		1	0	1	0
鉱さい		955 (46%)		0	955	0								0	
がれき類		610 (30%)		609	0										
ばいじん		110 (5%)		0	109	0									
動物のふん尿		88 (4%)	88												
その他		6 (0%)		2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0

表 2-6 産業廃棄物の再生利用量の種類別の推移

(千t/年)

平成	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
鉱さい	785	898	1,050	1,019	912	961	1,012	826	950	955
がれき類	707	686	695	666	841	813	790	767	642	610
ばいじん	181	168	173	209	159	169	167	111	109	110
汚泥	114	154	72	159	74	231	126	99	97	108
動物のふん尿	166	154	148	139	135	107	95	93	84	88
その他	232	211	185	257	282	226	270	180	181	184
合計	2,185	2,270	2,323	2,449	2,404	2,507	2,460	2,077	2,064	2,054

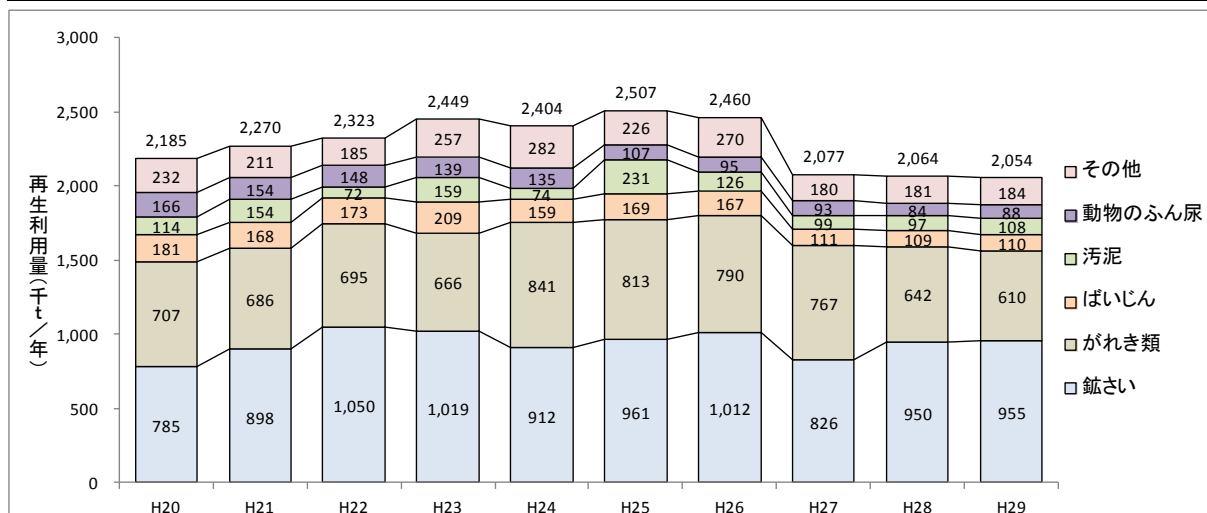


図 2-9 産業廃棄物の再生利用量の種類別の推移

表 2-7 産業廃棄物の再生利用量の業種別の推移

(千t/年)

平成	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
製造業	1,079	1,191	1,330	1,435	1,218	1,432	1,400	1,069	1,201	1,213
建設業	908	882	811	827	986	925	916	868	735	713
農業・林業	167	155	148	140	136	107	97	93	85	88
その他	31	43	35	47	64	43	47	47	43	39
合計	2,185	2,270	2,323	2,449	2,404	2,507	2,460	2,077	2,064	2,054

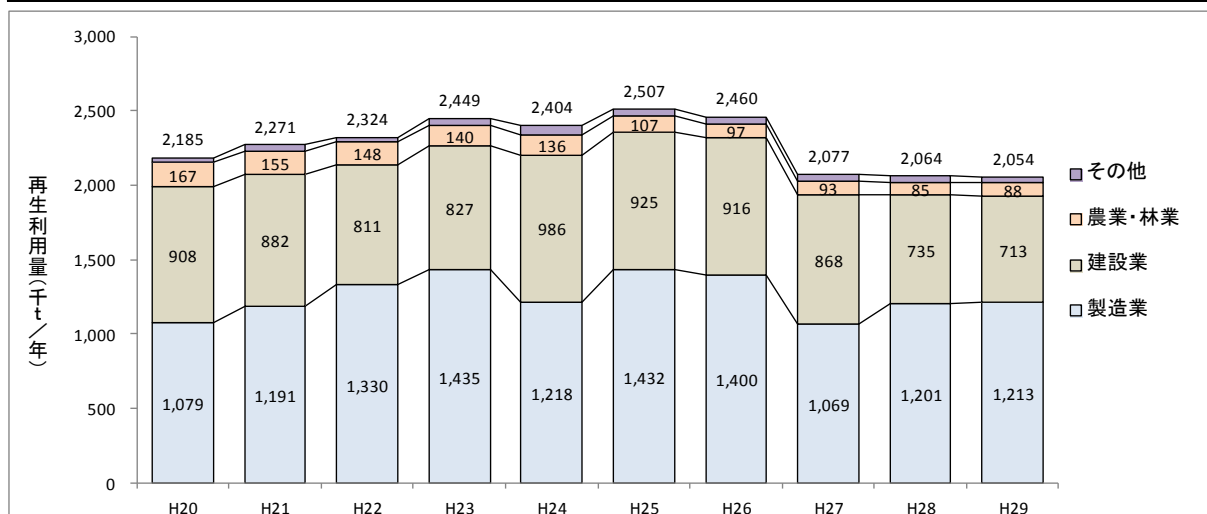


図 2-10 産業廃棄物の再生利用量の業種別の推移

第4節 最終処分状況

産業廃棄物の最終処分量を種類別（処分時点の種類）にみると、鉱さいが全体の44%を占め最も多く、以下、がれき類が16%、汚泥が8%等となっている。

業種別にみると、製造業が62%、建設業が23%、電気・水道業が6%等となっている。

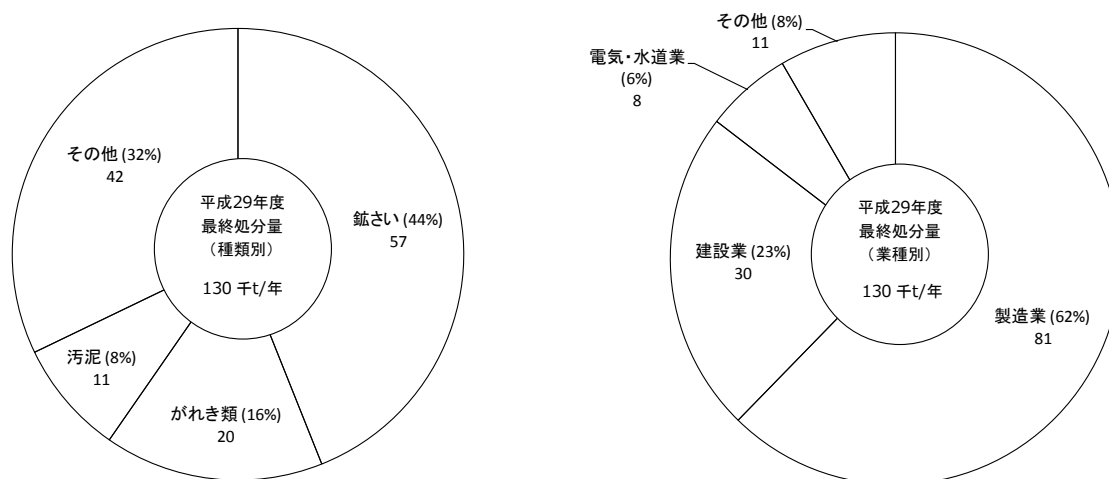


図 2-11 最終処分量の種類別、業種別

表 2-8 最終処分量の業種別種類別

		(単位：千t/年)													
処分 時点の 種類	業種	合計	農業・林業	建設業	製造業	電気・水道業	情報通信業	運輸・郵便業	卸・小売業	宿泊業・飲食サービス業	生活関連サービス業	教育・学習支援業	医療・福祉業	サービス業	その他の業種
			0	30	81	8	0	0	1	0	0	0	1	8	0
合計		130 (100%)	0 (0%)	30 (23%)	81 (62%)	8 (6%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (1%)	8 (6%)	0 (0%)
燃え殻		2 (1%)	0	0	0	0		0	0	0	0	0	1	0	0
汚泥		11 (8%)	0	0	2	7	0	0	0	0	0	0	0	1	0
廃油															
廃酸															
廃アルカリ															
廃プラスチック類		5 (4%)	0	1	1	0	0	0	0		0	0	0	2	0
紙くず		0 (0%)		0											
木くず		0 (0%)		0	0										
繊維くず		0 (0%)		0											
動植物性残さ		0 (0%)			0										
動物系固形不要物															
ゴムくず															
金属くず		0 (0%)		0	0	0			0			0	0	0	0
ガラス陶磁器くず		7 (5%)	0	2	3	0	0	0	0		0	0	0	1	0
鉱さい		57 (44%)		2	55									0	
がれき類		20 (16%)		20											
ばいじん		1 (1%)		0	0	1									
動物のふん尿															
その他		27 (21%)	0	3	19	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0

表 2-9 最終処分量の種類別の推移

(千t/年)

平成	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
鉱さい	146	79	79	61	62	49	56	81	48	57
がれき類	44	45	55	44	38	47	12	15	30	20
汚泥	25	17	17	18	12	16	11	8	10	11
その他	29	19	19	38	43	64	52	55	40	42
合計	243	159	171	160	155	176	131	159	127	130

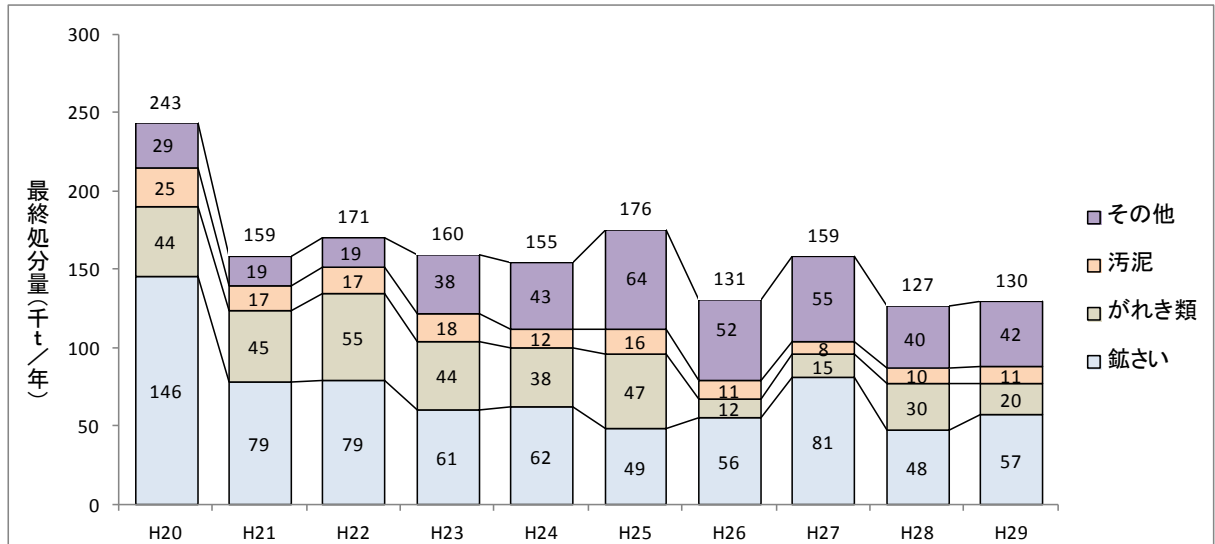


図 2-12 最終処分量の種類別の推移

表 2-10 最終処分量の業種別の推移

(千t/年)

平成	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
製造業	157	83	84	71	67	54	80	112	70	81
建設業	67	58	68	68	72	100	33	30	42	30
電気・水道業	9	10	13	10	8	12	9	7	5	8
その他	11	8	5	11	7	10	8	9	11	11
合計	243	159	171	160	155	176	131	159	127	130

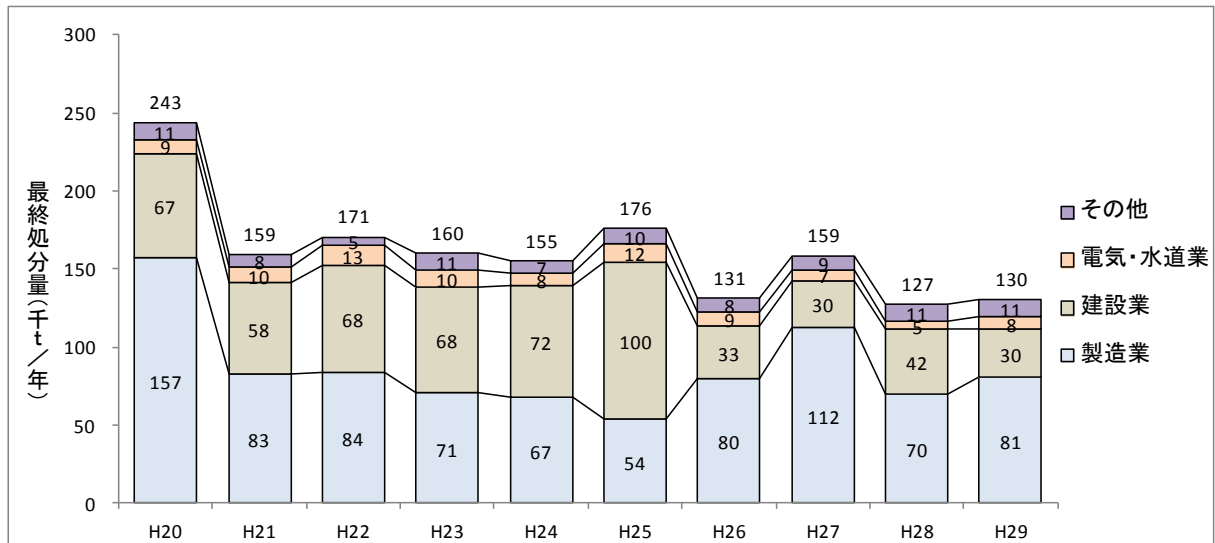


図 2-13 最終処分量の業種別の推移

第5節 処理量の推移

第4次和歌山県廃棄物処理計画（平成28年12月）の基準年度である平成26年度を基準として平成29年度を比較すると、量では再生利用量、最終処分量がともに減少となり、率では再生利用率が2ポイント減、最終処分率は同水準となっている。

表 2-11 処理量の推移

	平成	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
排出量		3,804	3,837	4,017	3,831	3,722	3,719	3,700	3,279	3,235	3,230
再生利用量		2,185	2,270	2,323	2,449	2,404	2,507	2,460	2,077	2,064	2,054
再生利用率		57%	59%	58%	64%	65%	67%	66%	63%	64%	64%
減量化量		1,376	1,408	1,523	1,223	1,163	1,036	1,108	1,044	1,044	1,047
最終処分量		243	159	171	160	155	176	131	159	127	130
最終処分率		6%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	5%	4%	4%

(単位:千t/年)

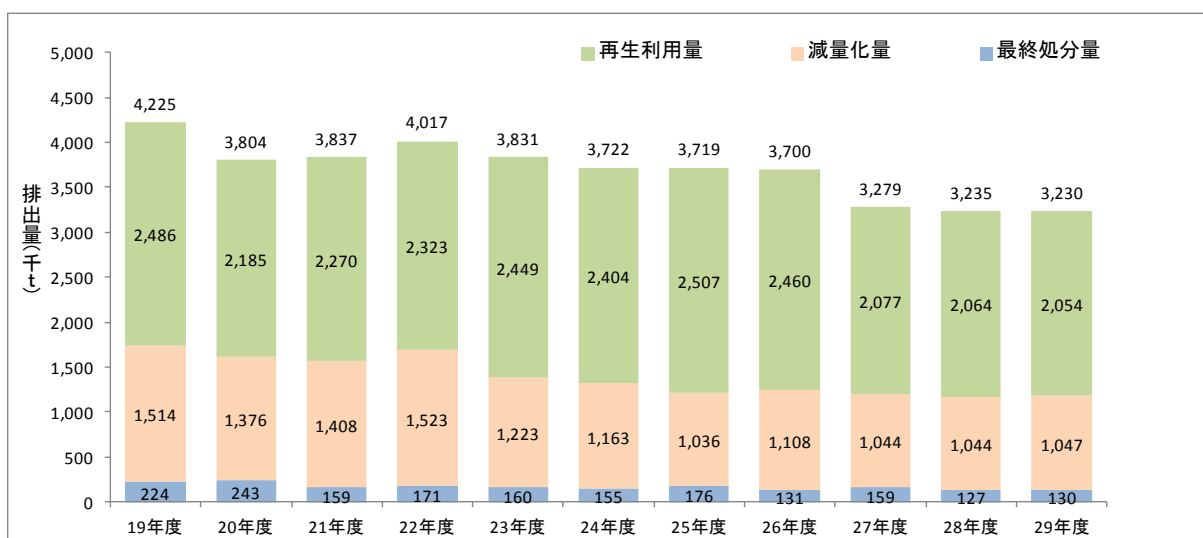


図 2-14 処理量の推移

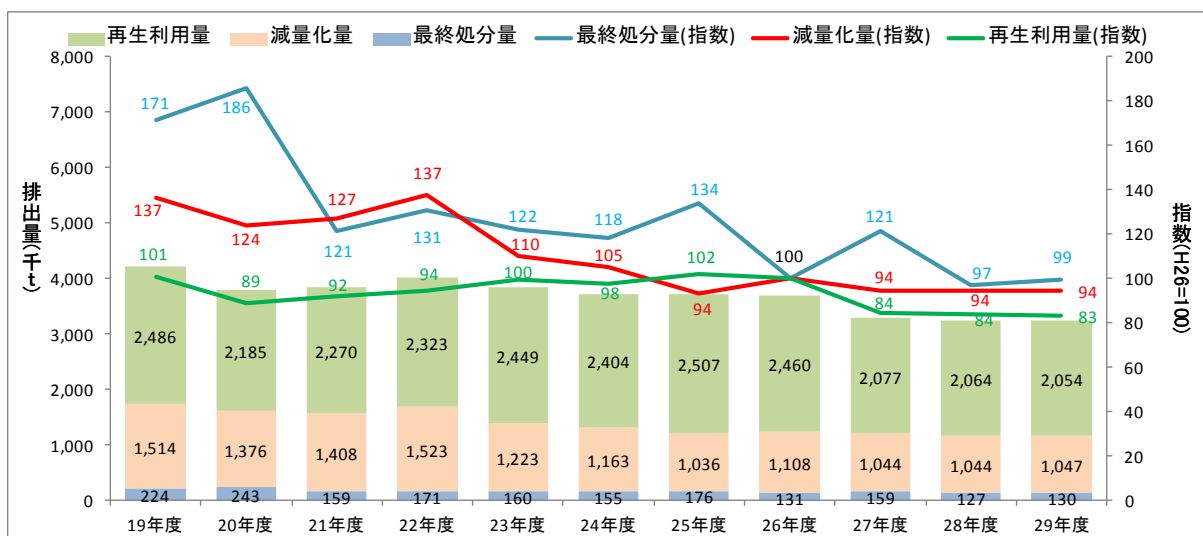


図 2-15 再生利用量、減量化量、最終処分量の推移

第6節 特別管理産業廃棄物の状況

平成29年度の特別管理産業廃棄物の排出量（ポリ塩化ビフェニール(PCB)廃棄物除く。）は、65.6千トンとなっている。種類別にみると、廃酸が29.4千トンで最も多く、次いで、特定有害産業廃棄物が13.1千トン等となっている。

なお、特別管理産業廃棄物（全体）及び感染性廃棄物の処理フローは、図2-16、図2-17のとおりである。

表2-12 特別管理産業廃棄物の排出量の推移

(千t/年)

平成	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
計	52.1	82.9	77.6	25.1	60.7	52.4	50.9	62.2	65.6
廃油	3.0	3.0	5.2	4.1	5.8	5.3	4.9	4.2	4.1
廃酸	26.7	29.9	14.1	3.8	16.2	16.6	17.9	30.4	29.4
廃アルカリ	4.2	7.8	3.5	2.4	13.6	16.2	14.4	12.4	12.3
感染性廃棄物	3.7	4.0	5.1	4.4	4.6	5.9	6.0	5.9	6.6
特定有害産業廃棄物	5.9	37.1	49.8	10.5	20.5	8.3	7.7	9.4	13.1
鉱さい		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
廃石綿等	0.0	0.2	0.2	0.1	0.3	0.3	0.2	0.2	0.3
燃え殻		0.1	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
ばいじん	4.7	25.7	48.1	10.2	20.0	4.4	6.4	8.5	12.2
廃油	0.1	0.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
汚泥	0.3	0.1	0.0	0.0	0.1	2.3	0.1	0.3	0.1
廃酸	0.2	9.5	0.1	0.0	0.0	0.2	0.1	0.1	0.2
廃アルカリ	0.6	1.3	0.8	0.1	0.1	1.1	0.7	0.2	0.3
混合された特管物	8.7	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

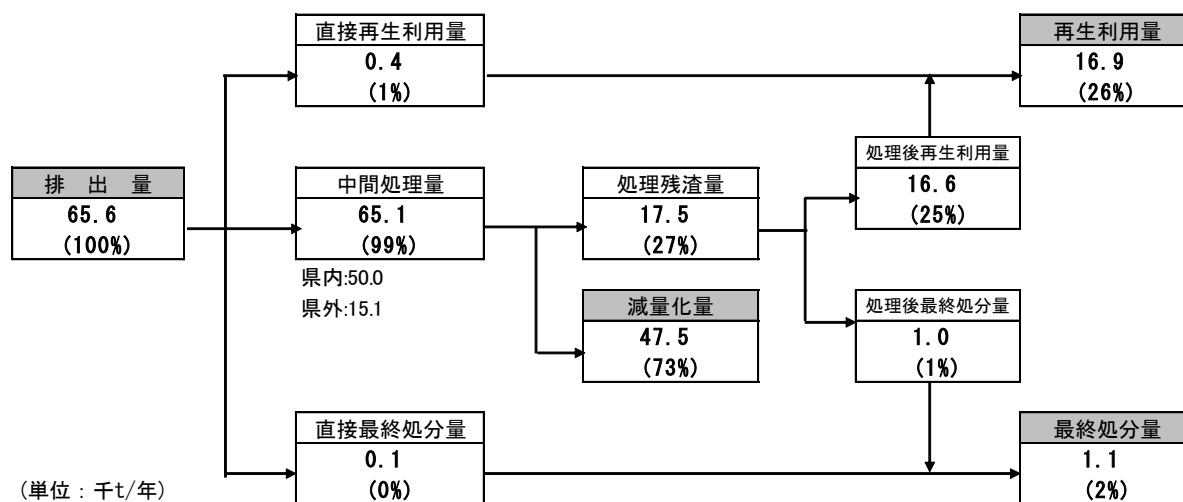


図2-16 特別管理産業廃棄物の処理フロー（全体）

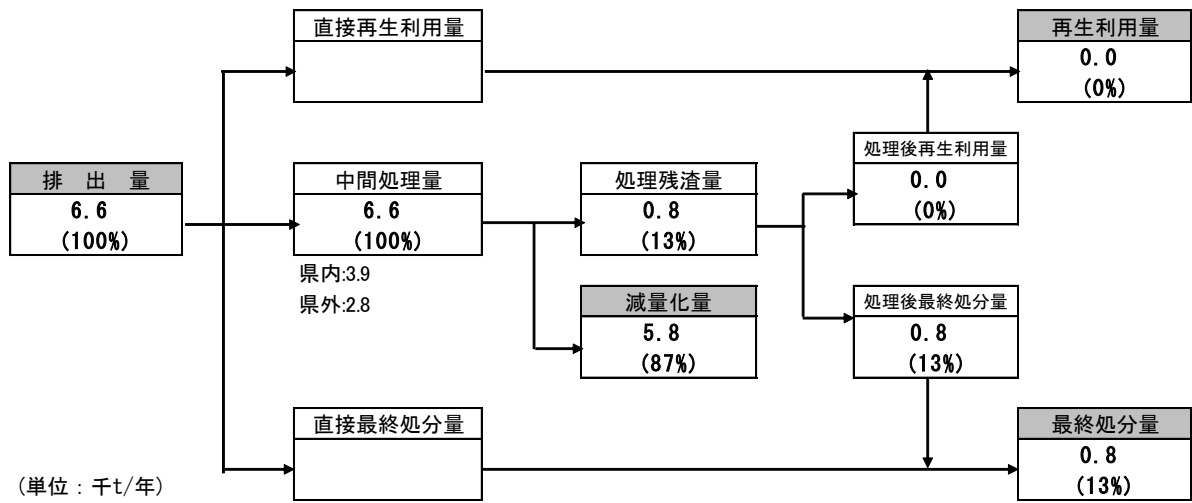


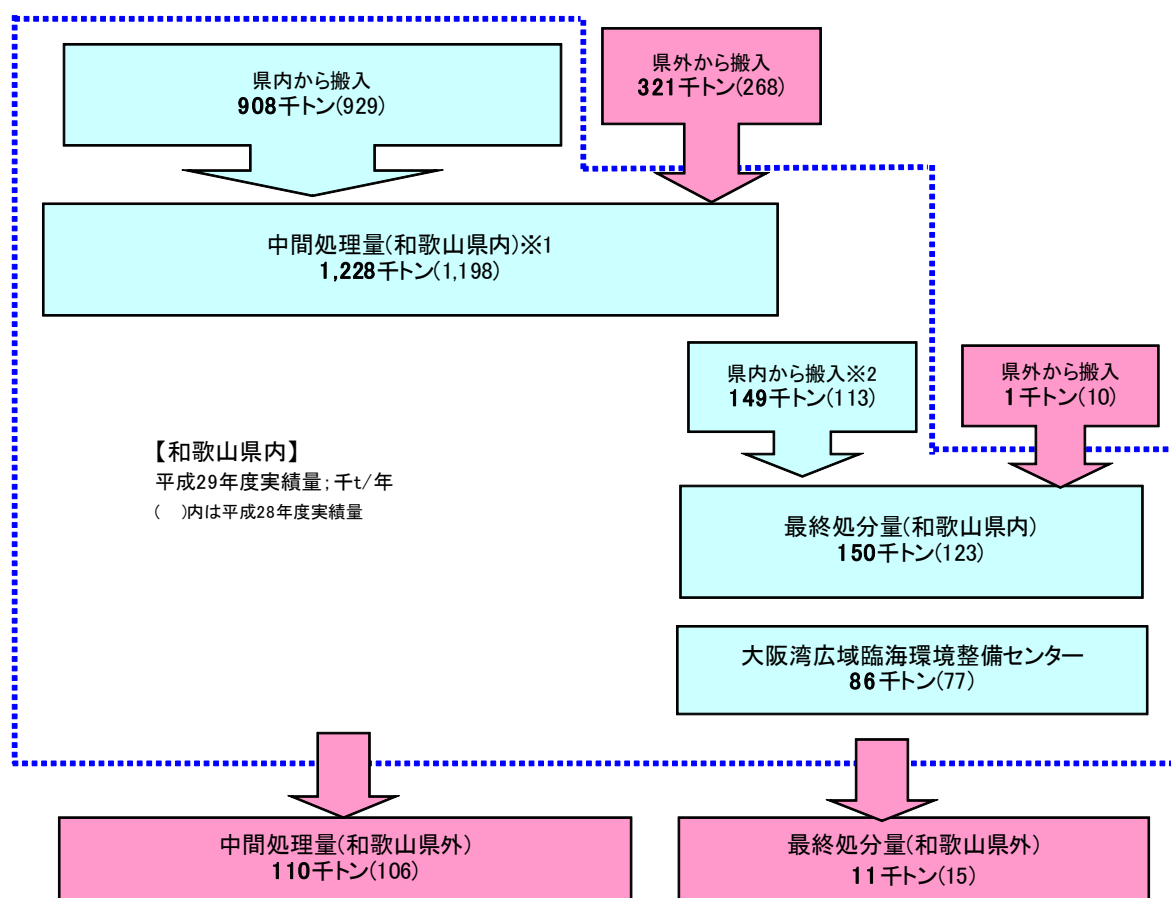
図 2-17 感染性廃棄物の処理フロー

第3章 産業廃棄物処理業者の処理・処分実績

平成29年度における県内での産業廃棄物処理業者の中間処理量は1,228千トンとなり、このうち908千トンが県内の排出事業者等から搬入され、321千トンが県外から搬入されている。

県内の産業廃棄物処理業者の最終処分量は150千トンで、そのほとんどが県内の排出事業者等から搬入されている。また、大阪湾広域臨海環境整備センターで86千トンが最終処分されている。

県外へ搬出された産業廃棄物は120千トン(大阪湾広域臨海環境整備センターを除く)で、このうち中間処理が110千トン、最終処分が11千トンとなっている。



*1: 和歌山市内の大手製造業がばいじん、汚泥等を系列企業に処理委託しているものは除く。

*2: 中間処理目的で県外から搬入された産業廃棄物の処理残さを含む。

図 3-1 産業廃棄物処理業者の処理・処分実績

表3-1 産業廃棄物処理業者の処理・処分実績

処理・処分 種類	県内での処分実績											県外への搬出						最終処分		
	中間処理業						最終処分業					中間処理			最終処分					
	中間処理			※計に含まれない(自社分)			※計に含まれない(自社分)		※計に含まれない(自社分)			計		計		計				
	うち焼却量	県内発生排出事業者からの直送	県外搬入	処理後の収支(推計) *再処理に伴う収支を含む 処分残渣 資源化	県内発生排出事業者からの直送	県外搬入	県内発生排出事業者からの直送	県外搬入	県内発生排出事業者からの直送	県外搬入	県内発生排出事業者からの直送	県外搬入	うち焼却量	県内発生排出事業者からの直送	県外搬入	処分残渣 資源化	減量化	県内発生排出事業者からの直送	県外搬入	
(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)	(O)	(P)	(Q)	(R)	(S)	(T)	
合計	1,583 (100.0%)	1,228 (77.6%)	56 (3.5%)	854 (54.0%)	54 (3.4%)	321 (20.3%)	115 (7.2%)	1,066 (67.4%)	48 (3.0%)	19 (1.2%)	150 (9.5%)	18 (1.1%)	98 (6.2%)	12 (0.8%)	9 (0.6%)	68 (4.3%)	33 (2.1%)	90 (5.7%)	94 (6.0%)	5 (0.3%)
燃え殻	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
汚泥	227	191	8	99	1	91	1	181	8	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有機性汚泥	27	8	0	8	0	0	1	7	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
無機性汚泥	192	174	3	91	1	82	0	167	6	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
聴別不明	8	8	5	0	0	8	0	8	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃油	21	6	1	6	0	1	0	6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃酸	50	42	33	15	27	0	9	33	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃アルカリ	11	1	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
廃プラスチック類	105	47	6	16	2	29	28	18	1	0	50	0	0	0	0	0	0	0	0	0
紐くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	81	79	1	50	15	14	0	78	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維くず	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	24	11	0	7	1	3	0	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物系固形不要物	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	7	3	0	3	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガラス陶磁器くず	53	42	0	40	1	1	2	40	2	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0
紙くず	62	3	2	2	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
がれき類	759	712	0	594	24	94	10	701	14	14	44	17	26	1	1	2	0	0	0	0
ばいじん	14	7	7	0	0	0	0	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13号廃棄物																				
動物のふん尿																				
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	165	85	6	14	9	62	73	7	5	54	0	54	0	54	1	1	1	3	21	20
感染性廃棄物	9	6	6	4	3	3	1	5	5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
混合廃棄物	155	78	0	10	9	59	72	6	0	0	54	0	54	1	1	1	1	1	21	20
その他	1	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

第4章 多量排出事業者の排出・処理状況

平成29年度実績として多量排出事業者から報告された産業廃棄物の排出・処理状況は、表4-1、表4-2のとおりである。

発生量は3,320千トン、有償物量983千トンとなっており、発生量から有償物量を除いた排出量は2,336千トンとなっている。

表4-1 多量排出事業者の排出・処理状況（種類別）

(単位：t/年)

処理・処分 種類	実施状況									
	発生量	有償物量	直接再生利 用量	直接最終処 分量	自社処理				委託処理量	
					中間処理量	減量化量	残さ量	中間処理後 の自己利 用・売却量		中間処理後 の自己最終 処分量
合計	3,319,574 (100.0%)	983,102 (29.6%)	9,254 (0.3%)		1,826,232 (55.0%)	746,927 (22.5%)	1,079,305 (32.5%)	1,060,589 (31.9%)		519,701 (15.7%)
燃え殻	64									64
汚泥	154,744		1,698		120,808	112,870	7,938	1,182		38,995
廃油	30,264		2,205		7,252	7,206	46			20,854
廃酸	34,439		32		13,819	13,527	292			20,880
廃アルカリ	19,489		576		10,820	9,342	1,478	76		9,495
廃プラスチック類	5,041				811	609	202	21		4,411
紙くず	438				25		25	25		413
木くず	14,292		256		23		23	23		14,013
繊維くず	94				0		0	0		94
動植物性残さ	15,088				6,129	6,129				8,959
動物系固形不要物	1,305									1,305
ゴムくず	0									0
金属くず	3,302				7		7	7		3,295
ガラス陶磁器くず	63,101	16,517	2,129		10,297		10,297	10,297		34,159
鋳さい	1,904,376	915,952			954,181		954,181	950,176		38,248
がれき類	257,162		2,327		2,277		2,277	1,082		253,753
ばいじん	787,209	50,633			695,640	594,776	100,864	97,447		44,353
動物のふん尿										
動物の死体										
その他	29,166		31		4,144	2,468	1,676	254		26,413
感染性廃棄物	4,435									4,435
混合廃棄物	24,722		31		4,144	2,468	1,676	254		21,969
その他	9									9

表 4-2 多量排出事業者の排出・処理状況（業種別）

(単位：t/年)

業種	実施状況									
	自社処理									委託処理量
	発生量	有償物量	直接再生利用量	直接最終処分量	中間処理量	減量化量	残さ量	中間処理後の自己利用・売却量	中間処理後の自己最終処分量	
合計	3,319,574 (100.0%)	983,102 (29.6%)	9,254 (0.3%)		1,826,232 (55.0%)	746,927 (22.5%)	1,079,305 (32.5%)	1,060,589 (31.9%)		519,701 (15.7%)
農業・林業										
漁業										
鉱業										
建設業	312,186		2,583		940		940	940		308,662
製造業計	2,949,625	983,102	6,036		1,776,673	703,110	1,073,564	1,058,467		198,910
食料品	14,196		31		4,144	2,468	1,676	254		11,443
飲料・飼料	16,262				6,129	6,129				10,133
繊維	9,473				8,980	8,087	893			1,386
木材										
家具										
パルプ・紙										
印刷										
化学	129,596		2,917		92,774	88,845	3,929	76		37,757
石油・石炭	15,407		50							15,357
プラスチック	472		12							460
ゴム										
皮革										
窯業・土石	5,545									5,545
鉄鋼	2,754,455	983,102	3,026		1,664,647	597,581	1,067,066	1,058,137		112,609
非鉄金属										
金属	529									529
はん用機器										
生産用機器										
業務用機器										
電子部品										
電気機器	321									321
情報通信機器										
輸送機器	3,369									3,369
その他製造業										
電気・水道業	53,323		635		48,618	43,817	4,801	1,182		7,689
電気業	5,179		635		474	439	35			4,105
ガス業										
熱供給業										
上水道業	48,144				48,144	43,378	4,766	1,182		3,584
工業用水道業										
下水道業										
情報通信業										
運輸・郵便業										
卸・小売業										
金融・保険業										
不動産業・物品賃貸業										
学術研究・技術サービス業										
宿泊業・飲食サービス業										
生活関連サービス業										
教育・学習支援業										
医療・福祉業	4,440									4,440
複合サービス業										
サービス業										
公務										

第5章 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況

第1節 目標の達成状況

第4次和歌山県廃棄物処理計画（平成28年12月）では、平成26年度を基準として平成32年度における「排出量」、「再生利用率」、「最終処分量」について目標値が設定されている。

この目標値に対する実績値を比較すると表5-1のとおりであり、平成29年度においては、排出量が達成、再生利用率及び最終処分量は目標値を達成していない状況にある。

表5-1 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況

平成	実績(千t/年)										現行計画 目標
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	32年度
排出量	3,804	3,837	4,017	3,831	3,722	3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	3,809
再生利用量	2,185	2,270	2,323	2,449	2,404	2,507	2,460	2,077	2,064	2,054	2,532
再生利用率	57%	59%	58%	64%	65%	67%	66%	63%	64%	64%	66%
減量化量	1,376	1,408	1,523	1,223	1,163	1,036	1,108	1,044	1,044	1,047	1,177
減量化率	36%	37%	38%	32%	31%	28%	30%	32%	32%	32%	31%
最終処分量	243	159	171	160	155	176	131	159	127	130	100
最終処分率	6%	4%	4%	4%	4%	5%	4%	5%	4%	4%	3%

第2節 種類別の目標の達成状況

第4次和歌山県廃棄物処理計画では、がれき類、汚泥、廃プラスチック、動植物性残さ、木くずの5種類について個別の重点目標（表中の着色部分のみ）が設定されている。

1 がれき類

がれき類の排出量の目標は達成しているが、再生利用率及び最終処分量の目標は未達成である。

表5-2 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（がれき類）

平成	実績(千t/年)										現行計画 目標
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平成32年度
排出量	751	731	751	713	887	869	802	782	672	630	809
再生利用量	707	686	695	666	841	813	790	767	642	610	800
再生利用率	94%	94%	93%	93%	95%	93%	98%	98%	96%	97%	99%
減量化量	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
減量化率	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%
最終処分量	44	45	55	47	46	57	12	15	30	20	8
最終処分率	6%	6%	7%	7%	5%	7%	1%	2%	4%	3%	1%

2 汚泥

汚泥の排出量および最終処分率の目標は達成しているが、再生利用率および最終処分量の目標は未達成である。

表 5-3 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（汚泥）

(単位:千t/年)

平成	実績(千t/年)										現行計画 目標
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平成32年度
排出量	593	692	576	663	556	627	491	464	460	496	515
再生利用量	114	154	76	158	77	235	129	102	100	110	133
再生利用率	19%	22%	13%	24%	14%	37%	26%	22%	22%	22%	26%
減量化量	456	522	482	486	465	375	350	353	350	375	373
減量化率	77%	75%	84%	73%	84%	60%	71%	76%	76%	76%	72%
最終処分量	24	17	17	19	14	17	13	9	10	11	9
最終処分率	4%	2%	3%	3%	2%	3%	3%	2%	2%	2%	2%

3 廃プラスチック類

廃プラスチック類の排出量の目標は達成しているが、減量化・再生利用率及び最終処分量の目標は未達成である。

表 5-4 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（廃プラスチック類）

(単位:千t/年)

平成	実績(千t/年)										現行計画 目標
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平成32年度
排出量	44.8	26.4	20.8	27.2	21.0	19.9	21.6	22.2	20.3	21.5	22
再生利用量	36.4	20.6	15.6	18.9	14.4	14.6	14.4	12.5	13.8	14.3	18
再生利用率	81%	78%	75%	70%	69%	73%	67%	56%	68%	66%	80%
減量化量	2.0	1.4	2.3	2.9	2.5	2.4	2.2	2.5	1.3	2.3	3
減量化率	4%	5%	11%	11%	12%	12%	10%	11%	6%	11%	13%
減量化・再生利用量	38	22	18	22	17	17	17	15	15	17	21
減量化・再生利用率	86%	83%	86%	80%	81%	85%	77%	68%	74%	77%	93%
最終処分量	6.5	4.4	2.9	5.4	4.1	2.9	5.0	7.2	5.2	5.0	2
最終処分率	14%	17%	14%	20%	19%	15%	23%	32%	26%	23%	7%

4 動植物性残さ

動植物性残さについては、減量化・再生利用率の目標を達成しているが、排出量と最終処分量の目標は未達成である。

表 5-5 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（動植物性残さ）

平成	実績(千t/年)										現行計画 目標
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平成32年度
排出量	15.0	13.7	19.1	23.9	16.9	14.7	19.6	15.1	15.3	26.4	20
再生利用量	14.8	13.5	13.9	17.5	11.6	13.0	14.4	10.5	9.4	20.0	15
再生利用率	98%	98%	73%	73%	69%	89%	73%	70%	61%	76%	74%
減量化量	0.2	0.2	4.9	6.3	5.3	1.6	5.2	4.5	5.9	6.3	5
減量化率	2%	2%	26%	26%	31%	11%	27%	30%	39%	24%	26%
減量化・再生利用量	15.0	13.7	18.8	23.8	16.8	14.6	19.6	15.0	15.3	26.3	20
減量化・再生利用率	100%	100%	98%	100%	100%	100%	100%	99%	100%	100%	100%
最終処分量	0.0	0.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0
最終処分率	0%	0%	2%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	0%

5 木くず

木くずについては、排出量、減量化・再生利用率の目標は達成しているが、最終処分量の目標は未達成である。

表 5-6 和歌山県廃棄物処理計画の進捗状況（木くず）

平成	実績(千t/年)										現行計画 目標
	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	平成32年度
排出量	56.3	35.4	38.4	55.3	70.1	72.1	71.5	49.4	56.2	53.1	72
再生利用量	52.1	33.0	36.3	52.9	66.8	68.6	67.8	47.3	55.5	51.3	71
再生利用率	93%	93%	94%	96%	95%	95%	95%	96%	99%	97%	99%
減量化量	2.6	2.1	0.7	0.6	0.8	1.4	1.3	1.0	0.2	1.2	0
減量化率	5%	6%	2%	1%	1%	2%	2%	2%	0%	2%	1%
減量化・再生利用量	55	35	37	53	68	70	69	48	56	53	71
減量化・再生利用率	97%	99%	96%	97%	97%	97%	97%	98%	99%	99%	99%
最終処分量	1.6	0.3	1.4	1.9	2.4	2.0	2.4	1.1	0.5	0.6	0
最終処分率	3%	1%	4%	3%	3%	3%	3%	2%	1%	1%	1%

第3節 多量排出事業所及び鉄鋼業での排出・処理状況

1 多量排出事業所とそれ以外

本県の産業廃棄物の排出及び処理量に寄与している多量排出事業所とそれ以外の属性別に状況を整理すると表5-7のとおりである。

平成29年度の多量排出事業所の寄与率をみると、排出量で69%（前年度に比べ1ポイント低下）、再生利用量で67%（同1ポイント低下）を占め、最終処分量では65%（同15ポイント上昇）となっている。

また、多量排出事業所とそれ以外について、処理率で比較すると、再生利用率では、多量排出事業所が62%（前年度と同率）に対して、それ以外が67%（同1ポイント低下）、最終処分率では、多量排出事業所が4%（同1ポイント上昇）で推移しているのに対して、それ以外は4%（同3ポイント低下）となっている。

表5-7 多量排出事業所等の排出・処理状況

	排出量 (千t)									再生利用量 (千t)									最終処分量 (千t)								
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29			
全体	4,017	3,831	3,722	3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	2,323	2,449	2,404	2,507	2,460	2,077	2,064	2,054	171	160	155	176	131	159	127	130			
処理率									58%	64%	65%	67%	66%	63%	64%	64%	4%	4%	4%	5%	4%	5%	4%	4%			
多量排出事業所	3,110	2,821	2,658	2,605	2,761	2,229	2,274	2,222	1,715	1,740	1,618	1,678	1,767	1,333	1,413	1,374	93	92	98	131	78	96	64	85			
処理率									55%	62%	61%	64%	64%	60%	62%	62%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	3%	4%			
(寄与率)	(77%)	(74%)	(71%)	(70%)	(75%)	(68%)	(70%)	(69%)	(74%)	(71%)	(57%)	(67%)	(72%)	(64%)	(68%)	(67%)	(55%)	(57%)	(63%)	(74%)	(60%)	(60%)	(50%)	(65%)			
多量以外	1,211	1,011	1,064	1,115	939	1,050	961	1,008	608	709	786	829	693	743	651	680	78	68	57	45	53	62	63	45			
処理率									50%	70%	74%	74%	74%	71%	68%	67%	6%	7%	5%	4%	6%	6%	7%	4%			

2 鉄鋼業とそれ以外

本県の産業廃棄物の排出及び処理量に寄与している鉄鋼業とそれ以外の属性別に状況を整理すると表5-8のとおりである。

平成29年度の鉄鋼業の寄与率をみると、排出量で56%（前年度と同率）、再生利用量で55%（前年度と同率）を占め、最終処分量では56%（同5ポイント上昇）となっている。

また、鉄鋼業とそれ以外について、処理率で比較すると、再生利用率では、鉄鋼業が63%（同1ポイント上昇）に対して、それ以外が65%（同1ポイント低下）、最終処分率では、鉄鋼業が4%（前年度と同率）に対して、それ以外は4%（前年度と同率）で推移している。

表5-8 鉄鋼業等の排出・処理状況

	排出量 (千t)									再生利用量 (千t)									最終処分量 (千t)								
	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29			
全体	4,017	3,831	3,722	3,719	3,700	3,279	3,235	3,230	2,323	2,449	2,404	2,507	2,460	2,077	2,064	2,054	171	160	155	176	131	159	127	130			
処理率									58%	64%	65%	67%	66%	63%	64%	64%	4%	4%	4%	5%	4%	5%	4%	4%			
鉄鋼業	2,323	2,098	1,891	2,037	2,066	1,721	1,813	1,802	1,231	1,335	1,139	1,350	1,299	986	1,127	1,132	79	62	60	48	73	103	65	72			
処理率									53%	64%	60%	66%	63%	57%	62%	63%	3%	3%	3%	2%	4%	6%	4%	4%			
(寄与率)	(58%)	(55%)	(51%)	(55%)	(56%)	(52%)	(56%)	(56%)	(53%)	(55%)	(47%)	(54%)	(53%)	(47%)	(55%)	(55%)	(46%)	(39%)	(39%)	(27%)	(56%)	(65%)	(51%)	(56%)			
鉄鋼業以外	1,694	1,733	1,831	1,682	1,633	1,558	1,422	1,428	1,092	1,114	1,265	1,157	1,161	1,091	937	922	92	98	95	128	58	56	62	58			
処理率									64%	64%	69%	69%	71%	70%	66%	65%	5%	6%	5%	8%	4%	4%	4%	4%			

第4節 前年度（平成28年度）と平成29年度の排出・処理変動の整理

1 排出量

- ①排出量は、前年度とほぼ同じとなっている。（第2章第1節関係）
- ②製造業と農業・林業は微増している。電気・水道業（6.8%増）は増加し、建設業（4.5%減）は減少している。
- ③電気・水道業の増加に伴い汚泥が増加し、建設業の減少に伴いがれき類が減少している。

2 再生利用量

- ①再生利用量は、前年度とほぼ同じとなっている。（第2章第3節関係）
- ②がれき類の排出量が減少したことにより、がれき類の再生利用量も減少している。

3 最終処分量

- ①最終処分量は微増しており、最終処分率は4%で前年度と同じとなっている。
- ②鉦さい（19%増）の最終処分量が増加しているが、がれき（33%減）の最終処分量は減少している。
- ③なお、依然としてその他種類（混合廃棄物）の最終処分量が多い状態が続いている。（第2章第4節関係）

参 考 资 料

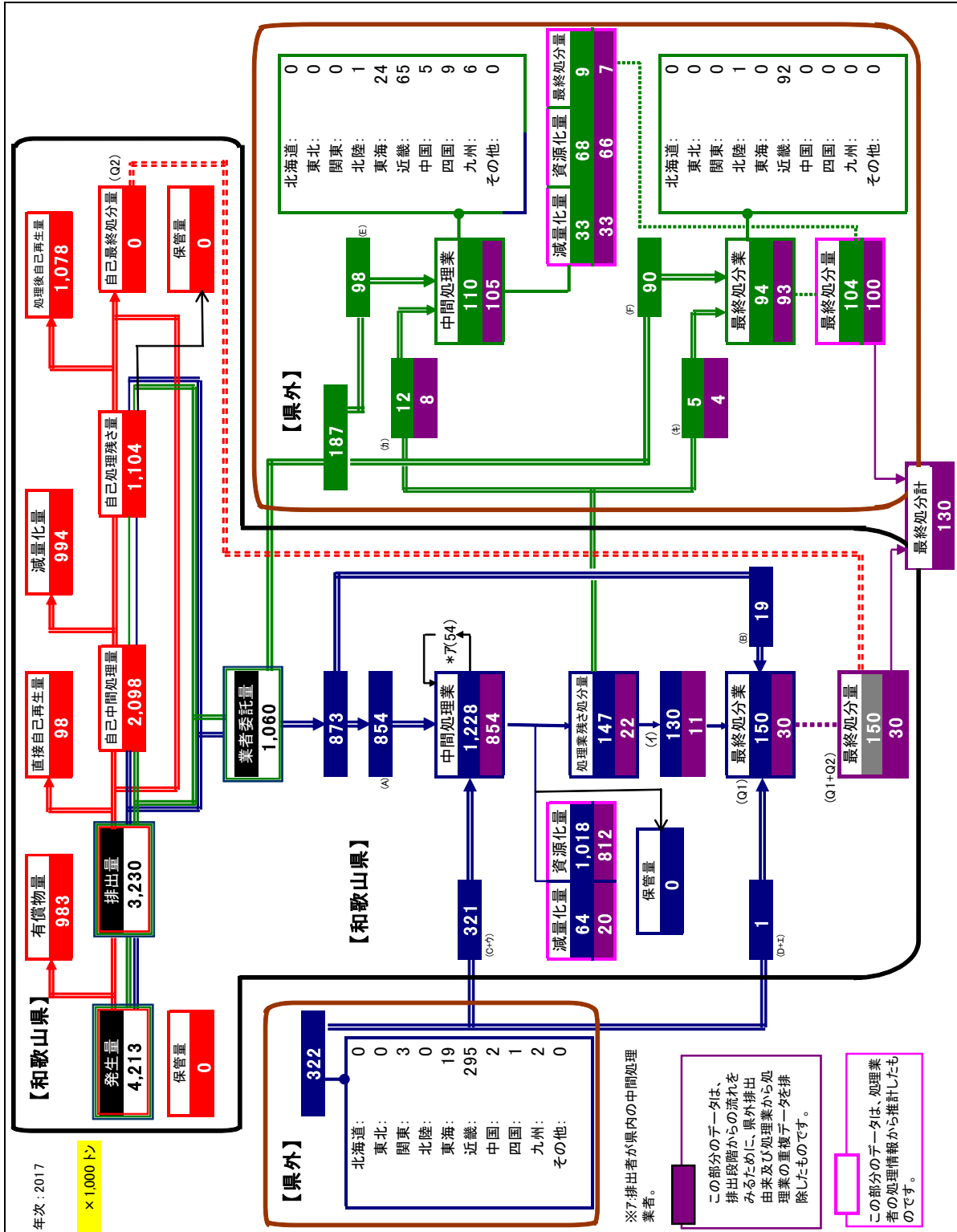


図1 和歌山県産業廃棄物処理計画進行管理システム（メインフロー）

表 1 産業廃棄物の業種別・種類別の排出量〔平成29年度〕

業種	種類	(単位：千t/年)																							
		合計	燃え殻	汚泥	廃油	廃酸	廃アルカリ	プラスチック類	紙くず	木くず	繊維くず	動植物性廃棄物 不要物	動物系固形 不要物	コムくず	金属くず	ガラス類 破くず	ばいじん	13号廃棄物 原	動物の死体 その他	腐敗性廃棄物 その他					
合計		3,230	0	496	30	37	19	22	0	53	0	26	2	0	7	61	1,012	630	706	88	0	42	7	35	0
農林業		88	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	0	0	0	0	0
林業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漁業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業		748	0	38	0	0	0	6	0	53	0	0	0	0	1	12	2	630	0	0	5	5	5	0	0
製造業		2,030	0	137	23	35	18	5	0	0	0	26	1	1	2	43	1,009	0	704	0	23	0	23	0	0
食品		27	0	7	2	2	0	0	0	0	0	11	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	3	0	0
飲料・調味料		15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繊維		10	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木材		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
家具		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
パルプ・紙		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
印刷		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
化学		126	0	64	18	18	18	2	0	0	1	0	0	0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	0
石油・石炭		17	0	2	1	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
プラスチック		1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴム		1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
皮革		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
窯業・土石		14	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
鉄鋼		1,502	47	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	26	1,006	0	702	0	18	18	18	0	0
非鉄金属		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
はん用機器		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生産用機器		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務用機器		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電子部品		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電気機器		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報通信機器		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
輸送用機器		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他製造業		12	0	5	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0	0	0	2	0	2	0
電気・ガス・水道業		312	0	310	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
電気業		7	0	5	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ガス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
熱供給業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
工業用水道業		57	0	57	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
下水処理業		246	0	247	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
情報通信業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
運輸業、郵便業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
卸売業、小売業		5	0	1	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金融業、保険業		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
不動産業、賃貸業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
専門サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
生活サービス業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
宿泊業、飲食業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育、学習支援業		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
医療、福祉		7	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1	1	1	0	0
複合サービス業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6	5	0	0
サービス業		34	0	8	5	2	1	7	0	0	0	0	0	0	3	2	0	0	0	0	6	6	6	0	0
公務		1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表2 産業廃棄物の発生及び処理状況【種類】〔平成29年度〕

処理・処分 種類	業者委託(処理委託データ)										再生利用量		資源化量										
	直接委託(処理委託データ)										再生利用量		資源化量										
	自己中間処理量										再生利用量		資源化量										
	発生量 (①)	有償物量 (②)	排出量 (③)	自己未処理(自己完結) 直接自己処理 (④)	自己中間処理量 (⑤)	廃棄量 (⑥)	うち自社で の再利用 (⑦)	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬										
合計	4,213	983	3,230	98	2,098	994	1,104	1,078	1,060	108	19	90	992	854	98	53	899	877	22	2,054	130	3,037	
燃え殻	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥	496	0	496	3	376	360	16	2	131	7	124	7	124	99	25	16	109	105	4	110	11	110	0
廃油	30	0	30	2	7	7	0	0	21	6	15	3	21	6	15	3	18	18	0	20	0	20	0
廃酸	37	0	37	0	14	14	0	0	23	15	8	18	23	15	8	18	5	5	0	5	0	5	0
廃アルカリ	19	0	19	1	11	9	1	0	9	1	9	7	9	1	9	7	2	2	0	3	0	3	0
廃プラスチック類	22	0	22	0	1	1	0	0	21	0	0	0	20	16	5	2	19	14	4	14	5	14	0
紙くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず	53	0	53	0	1	0	1	1	52	50	2	1	52	50	2	1	51	50	1	51	1	51	0
繊維くず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ	26	0	26	0	6	6	0	0	20	7	13	0	20	7	13	0	20	20	0	20	0	20	0
動物系固形不要物	2	0	2	0	2	2	0	0	2	0	0	0	2	0	0	0	2	2	0	2	0	2	0
ゴムくず	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず	7	0	7	0	0	0	0	0	7	0	0	0	7	3	3	0	7	6	0	6	0	6	0
ガラス陶磁器くず	77	17	61	2	12	12	12	12	46	5	1	3	42	40	2	0	42	40	2	54	7	70	0
紙さい	1,928	916	1,012	0	954	954	954	950	62	57	17	0	595	594	2	2	595	592	3	610	20	610	0
がれき類	630	0	630	2	16	16	15	15	613	17	17	0	595	594	2	2	595	592	3	610	20	610	0
ばいじん	756	51	706	0	696	595	101	97	13	1	12	7	6	7	6	12	12	12	110	1	160	0	0
13号廃棄物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿	88	0	88	88	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	88	0	88	0
動物の死体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	42	0	42	0	4	2	2	0	39	21	0	20	19	14	5	6	13	6	7	6	28	6	0
感染性廃棄物	7	0	7	0	7	7	7	7	7	4	3	6	7	4	3	6	1	0	1	0	1	0	0
混合廃棄物	35	0	35	0	4	2	2	0	32	20	0	20	12	10	2	0	12	5	6	6	27	6	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

表3 地域別・種類別排出量〔平成29年度〕

(単位：千t/年)

種類	地域	合計	和歌山地域	海南・海草 地域	紀の川・岩出 地域	橋本・伊都 地域	有田地域	御坊・日高 地域	田辺・西牟婁 地域	新宮・東牟婁 地域
合計		3,230 (100.0%)	2,488 (77.0%)	81 (2.5%)	153 (4.7%)	94 (2.9%)	72 (2.2%)	133 (4.1%)	144 (4.5%)	54 (1.7%)
燃え殻		0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚泥		496	340	13	27	59	5	27	21	4
廃油		30	22	1	1	2	1	2	1	0
廃酸		37	19	0	0	0	14	2	2	0
廃アルカリ		19	18	0	1	0	0	0	0	0
廃プラスチック類		22	10	2	2	1	1	2	2	1
紙くず		0	0	0	0	0	0	0	0	0
木くず		53	13	2	3	3	6	8	12	2
繊維くず		0	0	0	0	0	0	0	0	0
動植物性残さ		26	3	6	10	0	0	5	2	0
動物系固形不要物		2	0	0	0	0	1	0	0	0
ゴムくず		0	0	0	0	0	0	0	0	0
金属くず		7	2	0	1	0	0	0	2	0
ガラス陶磁器くず		61	35	3	9	1	1	1	6	2
鋳さい		1,012	1,008	1	0	0	0	3	0	0
がれき類		630	278	35	92	15	28	67	73	38
ばいじん		706	705	0	0	0	0	0	0	0
13号廃棄物		0	0	0	0	0	0	0	0	0
動物のふん尿		88	9	17	4	4	13	14	20	6
動物の死体		0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他		42	26	1	2	7	1	1	3	0
	感染性廃棄物	7	4	0	1	0	0	0	1	0
	混合廃棄物	35	22	0	2	6	1	1	2	0
	その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0

統計表（平成 29 年度）

表 1-01	業種別・種類別の発生量	〔全地域〕
表 1-02	業種別・種類別の有償物量	〔全地域〕
表 1-03	業種別・種類別の排出量	〔全地域〕
表 1-04	業種別・種類(変換)別の搬出量	〔全地域〕
表 1-05	業種別・種類(変換)別の自己最終処分量	〔全地域〕
表 1-06	業種別・種類(変換)別の委託処理量	〔全地域〕
表 1-07	業種別・種類(変換)別の委託中間処理量	〔全地域〕
表 1-08	業種別・種類(変換)別の委託直接最終処分量	〔全地域〕
表 1-09	業種別・種類(変換)別の委託最終処分量	〔全地域〕
表 1-10	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔全地域〕
表 1-11	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔全地域〕
表 1-12	業種別・種類(変換)別の資源化量	〔全地域〕
表 1-13	業種別・種類別の発生量	〔和歌山地域〕
表 1-14	業種別・種類別の発生量	〔海南・海草地域〕
表 1-15	業種別・種類別の発生量	〔紀の川・岩出地域〕
表 1-16	業種別・種類別の発生量	〔橋本・伊都地域〕
表 1-17	業種別・種類別の発生量	〔有田地域〕
表 1-18	業種別・種類別の発生量	〔御坊・日高地域〕
表 1-19	業種別・種類別の発生量	〔田辺・西牟婁地域〕
表 1-20	業種別・種類別の発生量	〔新宮・東牟婁地域〕
表 1-21	業種別・種類別の発生量	〔地域詳細不明〕
表 1-22	業種別・種類別の排出量	〔和歌山地域〕
表 1-23	業種別・種類別の排出量	〔海南・海草地域〕
表 1-24	業種別・種類別の排出量	〔紀の川・岩出地域〕
表 1-25	業種別・種類別の排出量	〔橋本・伊都地域〕
表 1-26	業種別・種類別の排出量	〔有田地域〕
表 1-27	業種別・種類別の排出量	〔御坊・日高地域〕
表 1-28	業種別・種類別の排出量	〔田辺・西牟婁地域〕
表 1-29	業種別・種類別の排出量	〔新宮・東牟婁地域〕
表 1-30	業種別・種類別の排出量	〔地域詳細不明〕
表 1-31	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔和歌山地域〕
表 1-32	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔海南・海草地域〕
表 1-33	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔紀の川・岩出地域〕
表 1-34	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔橋本・伊都地域〕
表 1-35	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔有田地域〕
表 1-36	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔御坊・日高地域〕
表 1-37	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔田辺・西牟婁地域〕
表 1-38	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔新宮・東牟婁地域〕
表 1-39	業種別・種類(変換)別の再生利用量	〔地域詳細不明〕
表 1-40	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔和歌山地域〕
表 1-41	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔海南・海草地域〕
表 1-42	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔紀の川・岩出地域〕
表 1-43	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔橋本・伊都地域〕
表 1-44	業種別・種類(変換)別の最終処分量	〔有田地域〕

表 1-45	業種別・種類(変換)別の最終処分量	[御坊・日高地域]
表 1-46	業種別・種類(変換)別の最終処分量	[田辺・西牟婁地域]
表 1-47	業種別・種類(変換)別の最終処分量	[新宮・東牟婁地域]
表 1-48	業種別・種類(変換)別の最終処分量	[地域詳細不明]
表 2-01	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [全地域]
表 2-02	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[農業, 林業] [全地域]
表 2-03	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[漁業] [全地域]
表 2-04	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[鉱業] [全地域]
表 2-05	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[建設業] [全地域]
表 2-06	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[製造業] [全地域]
表 2-07	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[電気・水道業] [全地域]
表 2-08	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[情報通信業] [全地域]
表 2-09	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[運輸業, 郵便業] [全地域]
表 2-10	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[卸売業, 小売業] [全地域]
表 2-11	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[金融業, 保険業] [全地域]
表 2-12	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[不動産業, 物品賃貸業] [全地域]
表 2-13	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[専門サービス業] [全地域]
表 2-14	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[宿泊業, 飲食業] [全地域]
表 2-15	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[生活サービス業] [全地域]
表 2-16	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[教育, 学習支援業] [全地域]
表 2-17	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[医療, 福祉] [全地域]
表 2-18	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[複合サービス業] [全地域]
表 2-19	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[サービス業] [全地域]
表 2-20	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[公務] [全地域]
表 2-21	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[食料品] [全地域]
表 2-22	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[飲料・飼料] [全地域]
表 2-23	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[繊維] [全地域]
表 2-24	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[木材] [全地域]
表 2-25	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[家具] [全地域]
表 2-26	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[パルプ・紙] [全地域]
表 2-27	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[出版・印刷] [全地域]
表 2-28	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[化学] [全地域]
表 2-29	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[石油・石炭] [全地域]
表 2-30	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[プラスチック] [全地域]
表 2-31	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[ゴム] [全地域]
表 2-32	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[皮革] [全地域]
表 2-33	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[窯業・土石] [全地域]
表 2-34	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[鉄鋼] [全地域]
表 2-35	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[非鉄金属] [全地域]
表 2-36	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[金属] [全地域]
表 2-37	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[はん用機器] [全地域]
表 2-38	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[生産用機器] [全地域]
表 2-39	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[業務用機器] [全地域]
表 2-40	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[電子部品] [全地域]
表 2-41	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[電気機器] [全地域]
表 2-42	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[情報通信機器] [全地域]

表 2-43	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[輸送機器] [全地域]
表 2-44	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[その他の製造業] [全地域]
表 3-01	発生量及び処理・処分量 (種類無変換)	[全業種] [全地域]
表 4-01	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [和歌山地域]
表 4-02	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [海南・海草地域]
表 4-03	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [紀の川・岩出地域]
表 4-04	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [橋本・伊都地域]
表 4-05	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [有田地域]
表 4-06	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [御坊・日高地域]
表 4-07	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [田辺・西牟婁地域]
表 4-08	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [新宮・東牟婁地域]
表 4-09	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[全業種] [地域詳細不明]
表 5-01	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[全地域] [全種類]
表 5-02	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[和歌山地域] [全業種]
表 5-03	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[海南・海草地域] [全業種]
表 5-04	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[紀の川・岩出地域] [全業種]
表 5-05	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[橋本・伊都地域] [全業種]
表 5-06	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[有田地域] [全業種]
表 5-07	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[御坊・日高地域] [全業種]
表 5-08	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[田辺・西牟婁地域] [全業種]
表 5-09	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[新宮・東牟婁地域] [全業種]
表 5-10	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[地域詳細不明] [全業種]
表 6-01	特定業種を除く 発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[鉄鋼業を除く]
表 6-02	特定業種を除く 発生量及び処理・処分量 (業種別)	[鉄鋼業を除く]
表 7-01	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[多量排出事業所]
表 7-02	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[多量排出事業所]
表 7-03	発生量及び処理・処分量 (種類別：変換)	[多量排出事業所を除く]
表 7-04	発生量及び処理・処分量 (業種別)	[多量排出事業所を除く]
表 8-01	発生量及び処理・処分量 (種類別：無変換)	[特別管理産業廃棄物]
表 9-01	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [全地域]
表 9-02	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [和歌山地域]
表 9-03	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [海南・海草地域]
表 9-04	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [紀の川・岩出地域]
表 9-05	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [橋本・伊都地域]
表 9-06	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [有田地域]
表 9-07	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [御坊・日高地域]
表 9-08	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [田辺・西牟婁地域]
表 9-09	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [新宮・東牟婁地域]
表 9-10	発生量及び処理・処分量の総括表	(種類無変換) [全業種] [地域詳細不明]